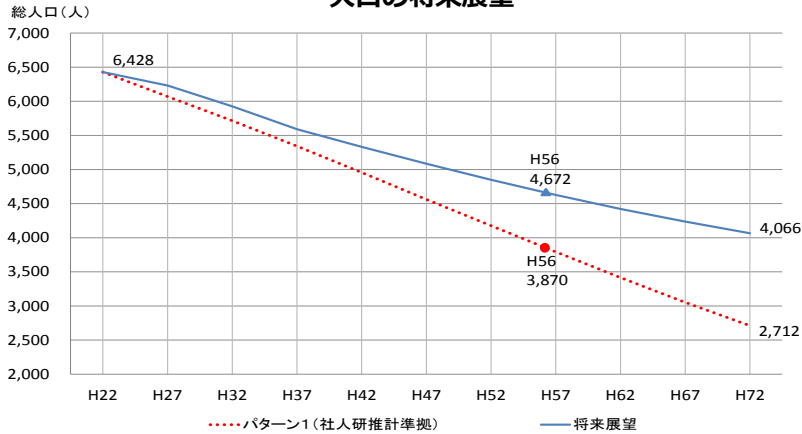


# 平成28年度 共和町公共施設等総合管理計画概要

# 1. 共和町の人口

■平成56(2044)年の人口は、4,672人と推計される。(老年人口は1,681人、生産年齢人口は2,365人、年少人口は626人)

## 人口の将来展望

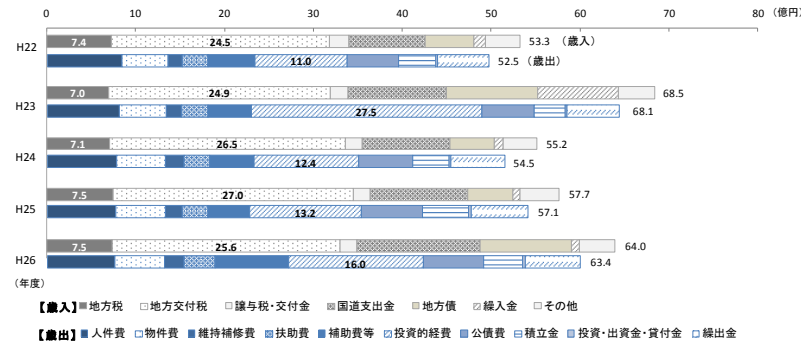


「共和町人口ビジョン・総合戦略」より

# 2. 共和町の財政状況 (歳入・歳出)

■決算額は、毎年度50億円代半ばで推移。大規模投資的事業が行われた平成23年度、26年度には60億円を超えている。

## 歳入歳出決算額の推移

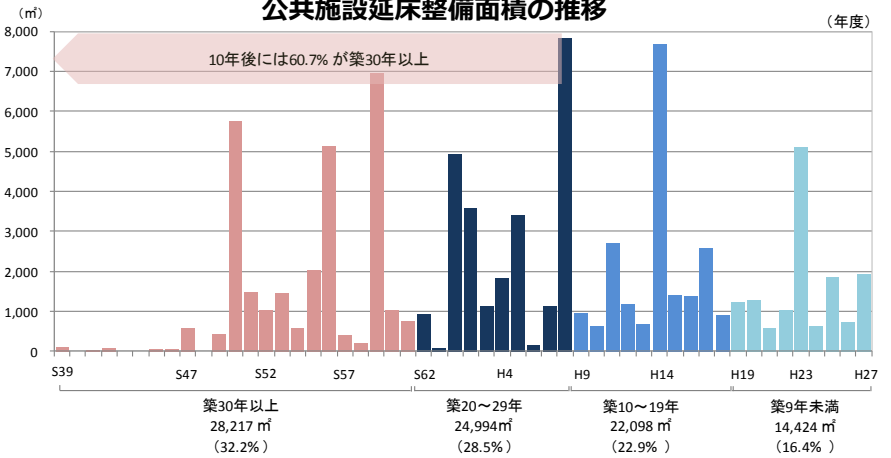


総務省決算カード (総務省) より

# 3. 公共施設等の整備動向

■公共施設延床整備面積の推移をみると、建築後30年以上経過しているものが約3割となっており、10年後にはその割合は6割を超えることとなる。

## 公共施設延床整備面積の推移



## 道路延長と道路部面積 (平成26年度末時点)

道路種別	道路延長 (m)	道路部面積 (m <sup>2</sup> )
1級	60,517.1	435,355.4
2級	49,833.8	316,960.1
その他	234,351.2	1,224,220.4
自転車歩行者道	12,012.0	32,175.0
合計	344,702.1	2,008,710.8

## 橋梁整備面積

橋種	橋梁面積 (m <sup>2</sup> )
R C橋	972.2
木橋	71.7
P C橋	6,261.9
鋼橋	2,199.9
合計	9,505.7

## 上水道 (簡易水道) 管整備延長

管種	計 (m)
配水管50mm以下	8,529
配水管75mm以下	9,589
配水管100mm以下	14,402
配水管150mm以下	23,737
配水管200mm以下	3,964
導水管300mm未満	16,391
送水管300mm未満	188
合計	76,800

## 上水道 (簡易水道) 施設整備面積

施設名	延床面積 (m <sup>2</sup> )
水源施設	403.6
配水施設	394.7
配水池	126.3
合計	924.7

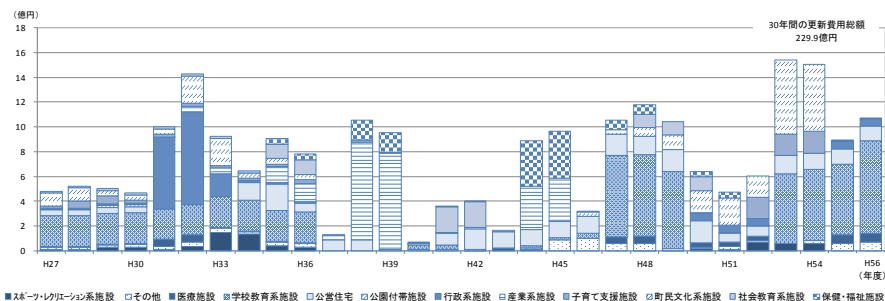
## 下水道管整備延長

管種	計 (m)
コンクリート管	8,278.0
塩ビ管	46,553.1
その他	10,479.4
計	65,310.6

## 4.更新コストの算出

- 公共施設等更新費用試算ソフトにて算出した将来の更新費用の推計。橋梁については、「共和町橋梁長寿命化修繕計画」を基に算出。
- 公共施設の更新費用の推計をみると、平成56（2044）年度までの30年間で229.9億円（1年当たりの整備額7.7億円）となる。

### 公共施設の更新費用の推計



### 道路区分別更新費用の推計

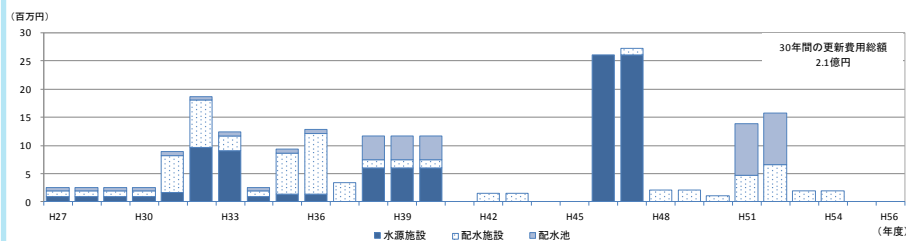
（億円）

道路区分	1年当たりの費用	平成56年度までの合計
1級町道	1.36	40.92
2級町道	0.99	29.79
その他の町道	3.84	115.08
自転車歩行者道	0.06	1.74
計	6.25	187.53

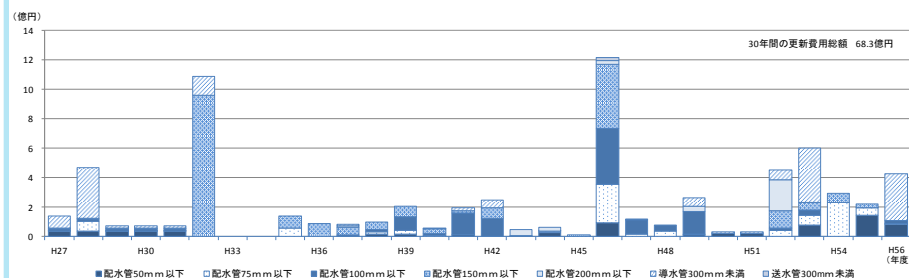
### 橋梁更新費用の推計

- 「共和町橋梁長寿命化修繕計画」（H26.3）を基に予防保全を導入、修繕および架替えに要する経費は今後約60年で45億円となる。
- 修繕・架替え事業費として、1年当たりおよそ7,500万円と推計される。

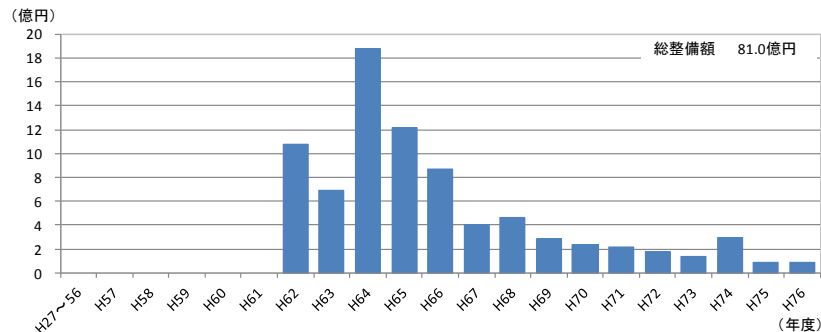
### 上水道（簡易水道）建物部分の更新費用



### 上水道（簡易水道）管部分の更新費用



### 下水道管の更新費用



### 更新費用の推計（まとめ）

（億円）

区分	1年当たりの費用	平成56年度までの合計
公共施設	7.66	229.95
道路	6.25	187.53
橋梁	0.75	22.50
上水道（簡易水道）/建物	0.07	2.10
上水道（簡易水道）/管	2.28	68.30
下水道	—	—
合計	17.0	510.4

# 5.公共施設等の今後のあり方の検討に向けての前提条件

## ①財政の動向について

- 平成22（2010）年度～平成26（2014）年度において、人口の影響を受けやすい歳入額・歳出額として、地方税・地方交付税と、投資的経費の平均額を算出。なお、特異年の23年度、26年度を除いた。
- この平均値を平成26（2014年）人口で除し、1人当たりの歳入額・歳出額を算出、その値が今後一定であると仮定し、町独自の人口推計を用いて将来の歳入額、歳出額の推移を試算した。
- 平成56（2044）年度における人口の減少率は73.7%であり、歳入額については8.7億円の減収、歳出額は3.2億円の減少が見込まれる。

	歳入額 (※1) の推計 (億円)	対現状比	歳出額 (※2) の推計 (億円)	対現状比
現状 (特異年を除いた過去の平均実績値)	33.3	100.0%	12.2	100.0%
平成36年度	29.8	89.2%	10.9	89.2%
平成46年度	27.0	81.0%	9.9	81.0%
平成56年度	24.6	73.7%	9.0	73.7%

(※1) 地方税と地方交付税の合計  
(※2) 投資的経費

## ②人口の減少に基づいた公共施設のストック量の動向について

- 今後、人口の減少が予測されるため、人口の減少率を基に将来の公共施設ストック量を算出した。
- 平成56（2044）年には、現状施設量の74.9%となる

			共和町の施設		人口減少率			目標延床面積 (㎡)		
			延床面積 (㎡)	構成比	平成36年	平成46年	平成56年	平成36年	平成46年	平成56年
行政財産 延床面積 (㎡)	行政機関	本庁舎	6,159	7.0%	9.3%	17.7%	25.1%	5,584.5	5,068.2	4,612.1
		消防施設	-	-				-	-	-
		其他行政施設	236	0.3%				214.0	194.2	176.7
	公共用財産	小学校	11,642	13.3%				10,556.0	9,580.1	8,718.0
		中学校	6,250	7.1%				5,667.0	5,143.1	4,680.2
		高等学校	-	-				-	-	-
		中等教育学校	-	-				-	-	-
		公営住宅	20,168	23.0%				18,286.6	16,596.0	15,102.6
	公園建物	182	0.2%	165.0				149.8	136.3	
	其他建物	40,584	46.3%	36,798.2				33,396.1	30,390.8	
	山林	山林施設	-	-				-	-	-
其他	其他	-	-	-	-	-				
合計			85,221	97.3%	対現状比			90.7%	82.3%	74.9%
普通財産 延床面積 (㎡)	宅地建物	1,003	1.1%	909.4	825.4	751.1				
	田畑建物	-	-	-	-	-				
	山林建物	-	-	-	-	-				
	其他建物	1,348	1.5%	1,222.3	1,109.3	1,009.4				
	合計	2,351	2.7%	2,131.7	1,934.6	1,760.5				
総計			87,572	100.0%	79,402.9	72,062.0	65,577.2			

公共施設状況調（総務省）平成26年度

## ③各種条件の整理

- ①②の考え方をまとめたものが、以下の表である。

	将来の公共施設量の目標値(対現状比)		
	平成36年度	平成46年度	平成56年度
①財政の動向について	89.2%	81.0%	73.7%
②人口の減少に基づいた公共施設のストック量の動向について	90.7%	82.3%	74.9%
(参考)人口	90.7%	82.3%	74.9%

### 公共施設（建築物）等の今後の取組に関する方向性

#### <目標値の考え方について>

- 将来の人口の減少に伴い、適切な施設保有量を目指すこととする。将来的に適切な施設保有量の設定については、人口減少状況及び財政制約等を考慮しながら適宜、施設ごとに検討していくこととする。
- 目標に対し、施設新設の抑制、更新時の規模縮小や複合化、施設の統廃合など、様々な方法で公共施設の総量削減、維持管理コストの縮減を目指す。

#### <現有施設の今後のあり方について>

##### ①施設の更新・統廃合について

- 利用実績と将来の利用者数を踏まえた上で検討・対処する。
- 一部取り壊しによる規模の縮小、他の老朽施設や近隣施設の異なる機能を組み込む形態（複合化・多機能化）も検討する。
- 施設の統廃合については、町民生活への影響などを十分に考慮・検討し、地域の合意形成の上、総合計画や個別計画に反映させていく。
- 老朽度、利用実績、維持管理コスト、避難所に指定されている施設も多数あることから（※）、災害時の安全確保のため、代替可能な施設の有無など、様々な観点から検討し、統廃合の判断を行う。
- 施設の用途変更や民間への委託、売却などを含めた検討も必要に応じて行う。

##### ②維持管理・補修、長寿命化

- 今後、長期にわたり利用する施設に関しては、計画的な維持管理・補修および予防的修繕を実施することにより長寿命化と修繕費用等の高コスト化を回避する。
- 定期的な点検・診断を行うことで施設の整備履歴や状態のデータを蓄積し、将来の更新や老朽化対策に活用する。

※避難所に指定されている公共施設（建築物）に関しては、耐震診断および耐震改修を適宜行い、災害時の拠点施設としての機能を確保する。

### インフラ施設の今後の取組に関する方向性

- 道路・橋梁・上下水道・河川（国営・道営事業により明渠排水として整備された箇所を含む）・公園といった施設種別ごとに、特性や施設の重要度、老朽化の度合い等を考慮し、社会情勢や財政状況を加味し、中長期的な視点から計画的な修繕・管理を行い、経費節減を目指す。
- 特に、原子力発電所の立地地域としての特徴を踏まえ、避難道への接続町道など災害時に特段の配慮が求められるインフラについては、関係機関と調整を行い、適切な時期に修繕・更新を行う。

### 既存の計画について

- 橋梁や公営住宅については、既存の長寿命化計画に基づき、適切な時期に点検・修繕・更新を行う。